

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 関根 達雄
 (氏名) 小林 利光
 配当支払開始予定日

TEL 044-966-1134
 平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,438	—	1,362	—	1,435	—	829	—
20年3月期第2四半期	7,569	△2.1	1,436	△0.6	1,505	△0.6	873	△4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.25	—
20年3月期第2四半期	10.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	52,682	—	16,711	—	31.7	—	206.26	
20年3月期	55,249	—	17,162	—	31.1	—	211.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,703百万円 20年3月期 17,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,991	0.0	1,769	△9.9	1,865	△9.6	1,037	△9.7	12.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 83,522,024株 20年3月期 83,522,024株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,537,188株 20年3月期 2,523,333株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 80,993,405株 20年3月期第2四半期 81,179,822株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による米国経済の低迷や原油・原材料価格の高騰などにより、景気の減速傾向が強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループの関連する業界におきましても、個人の生活防衛意識が高まったことにより、レジャー支出が抑制され、厳しい状況で推移しております。

公営競技部門の川崎競馬は、6月の重賞「関東オークス」にJRAから参戦した白毛馬が勝利し話題となりました。8月にはばんえい競馬イベント、9月にファン感謝デーが実施されるなど、新規来場者獲得に努めました。しかしながら、開催日数が前年同期比で1日減の34日開催だったため、投票券総売上高は減少しました。船橋競馬は、前年同期と同じく25日開催されました。4月にリニューアルオープンした特別観覧席は好評を得ました。本場売上は低調に推移しましたが、投票券総売上高は在宅投票の伸長に支えられて増加しました。船橋オートレースは、海側第2スタンドの分煙化や夏季には無料休憩所でビアホール営業を行うなど、ファンサービスに努めました。しかしながら、開催日数が前年同期比5日減の35日開催であったため、投票券総売上高は減少しました。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、当社ゴルフ場出身のプロが参加したプロアマコンペなどの企画が好評を得ました。また全般的に予約状況も堅調でありましたが、悪天候によるキャンセルの影響を受け入場者は減少しました。よみうりゴルフ倶楽部は、法人会員制30周年として記念グッズの販売や自主コンペを実施するなど顧客サービスに努めました。しかしながら、東京よみうり同様悪天候によるキャンセルが多発し入場者は減少しました。静岡よみうりカントリークラブは、ゴルフ愛好会会員の利用が安定したりピーター確保に繋がりました。また、晴天が続いた7月は、当月の入場者としては過去最高を記録しました。その結果、入場者は前年同期並みの高水準で推移しました。千葉よみうりカントリークラブは、開場30周年記念として来場者に記念ボールをプレゼントするなどの顧客サービスを実施しました。全日本ミッドアマチュアパブリック選手権競技を新たに開催するなどの営業施策を展開しましたが、8月の悪天候が影響し、入場者は減少しました。

遊園地部門の遊園地は、バンデットで海賊をテーマにした「スプラッシュパイレーツ」や、笑いと恐怖をミックスした「笑撃！ホラー屋敷」などが好評を博し、顧客満足度の向上に寄与しました。その結果、入園者は増加しました。プールWAIは、昨年に続いて実施したシンクロショーなど複数のイベント展開や、アンパンマンプールに新たに「SLマン滑り台」を設置し好評を得ました。その結果、7月のオープンから8月中旬にかけて好天に恵まれたこともあり、好調であった前年並みの入場者を記録しました。ゴルフガーデン（練習場）は、各種イベントの実施と打ち放題の受付時間延長などが顧客確保に繋がり、入場者は増加しました。温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、食堂内に大型テレビを設置しオリンピック応援キャンペーンを実施するとともに、遊園地やプールWAIとの連携により集客を図りましたが、近隣競合施設の影響を受け入場者は減少しました。

販売部門は、「taspo（タスポ）」導入以降にコンビニエンスストアでのタバコ売上が大きく伸長しましたが、入場者が減少したその他の施設では低調な結果となりました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は、64億5千万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が増加したことにより、7億3千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。建設事業の売上高は、外部工事の受注が順調で前年同期並みの7億4千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、74億3千8百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は13億6千2百万円(同5.1%減)、経常利益は14億3千5百万円(同4.7%減)、四半期純利益は8億2千9百万円(同5.0%減)となりました。

なお、前年同四半期増減率(前年同期比)は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ25億6千6百万円減少し、526億8千2百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の減少により投資有価証券が18億1千1百万円減少したことや、前連結会計年度末の未払金の支払等により現金及び預金が8億8千1百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ21億1千5百万円減少し、359億7千1百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の減少等により繰延税金負債が7億3千9百万円減少したことや、前連結会計年度末の未払金の支払等により流動負債の「その他」が5億4千9百万円減少したこと、返済に伴い長期借入金が5億4千7百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少し、167億1千1百万円となりました。これは、四半期純利益が8億2千9百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が10億7千4百万円減少したことや、期末配当により利益剰余金が2億2百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.1%から31.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績がおおむね計画通り推移しており、平成20年5月14日発表の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法に

よる原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数を変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,694,038	6,575,900
受取手形及び売掛金	1,540,550	988,811
たな卸資産	359,068	358,960
繰延税金資産	144,084	125,578
その他	107,511	84,064
貸倒引当金	△ 909	△ 693
流動資産合計	7,844,343	8,132,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,770,580	18,281,780
土地	17,412,713	17,393,432
建設仮勘定	860,270	860,270
その他(純額)	932,644	904,896
有形固定資産合計	36,976,208	37,440,378
無形固定資産		
その他	78,826	76,728
無形固定資産合計	78,826	76,728
投資その他の資産		
投資有価証券	6,934,330	8,745,685
繰延税金資産	548,489	550,287
その他	300,300	303,542
投資その他の資産合計	7,783,120	9,599,515
固定資産合計	44,838,155	47,116,623
資産合計	52,682,499	55,249,244
負債の部		
流動負債		
営業未払金	270,674	355,803
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200
未払法人税等	552,189	404,313
賞与引当金	113,521	113,961
その他	843,902	1,393,877
流動負債合計	5,975,488	6,463,156
固定負債		
長期借入金	1,493,500	2,041,100
繰延税金負債	801,874	1,541,277
退職給付引当金	589,479	551,546
役員退職慰労引当金	97,158	128,295
長期預り金	24,259,326	24,460,467
匿名組合預り金	2,748,984	2,900,294
その他	5,435	417
固定負債合計	29,995,757	31,623,398
負債合計	35,971,245	38,086,555

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,731,298	4,731,443
利益剰余金	6,259,721	5,632,329
自己株式	△ 1,043,275	△ 1,038,666
株主資本合計	16,000,775	15,378,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702,846	1,777,032
評価・換算差額等合計	702,846	1,777,032
少数株主持分	7,630	7,518
純資産合計	16,711,253	17,162,688
負債純資産合計	52,682,499	55,249,244

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,438,495
売上原価	5,314,867
売上総利益	2,123,628
販売費及び一般管理費	760,826
営業利益	1,362,802
営業外収益	
受取利息	7,532
受取配当金	72,468
その他	38,212
営業外収益合計	118,213
営業外費用	
支払利息	45,277
その他	407
営業外費用合計	45,684
経常利益	1,435,330
特別利益	
固定資産売却益	3,549
特別利益合計	3,549
特別損失	
固定資産除却損	67,576
固定資産売却損	135
特別損失合計	67,711
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,371,168
匿名組合損益分配額	45,480
税金等調整前四半期純利益	1,325,688
法人税、住民税及び事業税	514,629
法人税等調整額	△ 18,942
法人税等合計	495,687
少数株主利益	112
四半期純利益	829,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,325,688
減価償却費	850,999
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,414
固定資産除却損	22,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,137
受取利息及び受取配当金	△ 80,001
支払利息	45,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 551,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,498
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 85,128
長期預り金の増減額 (△は減少)	△ 201,141
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	△ 151,310
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,812
小計	1,167,948
利息及び配当金の受取額	80,001
利息の支払額	△ 45,581
法人税等の支払額	△ 367,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 10,100
固定資産の取得による支出	△ 936,780
固定資産の売却による収入	5,377
その他	△ 30,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 547,600
自己株式の取得による支出	△ 5,629
自己株式の売却による収入	875
配当金の支払額	△ 202,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 891,962
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,593,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,443,743	736,639	258,113	7,438,495	—	7,438,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,595	900	486,846	494,341	(494,341)	—
計	6,450,338	737,539	744,959	7,932,837	(494,341)	7,438,495
営業利益	1,530,289	464,619	47,155	2,042,064	(679,262)	1,362,802

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年10月20日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得しうる株式の総数
1,000,000株（上限）
- (4) 株式の取得価額の総額
350,000千円（上限）
- (5) 取得期間
平成20年10月21日から平成21年1月30日まで

【参考】

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	金額	百分比
		%
I 売上高	7,569	100.0
II 売上原価	5,367	70.9
売上総利益	2,202	29.1
III 販売費及び一般管理費	765	10.1
営業利益	1,436	19.0
IV 営業外収益	121	1.6
1. 受取利息	5	
2. 受取配当金	62	
3. 事業保険差益	33	
4. 雑益	20	
V 営業外費用	52	0.7
1. 支払利息	52	
2. 雑損	0	
経常利益	1,505	19.9
VI 特別利益	4	0.1
1. 固定資産売却益	4	
2. 貸倒引当金戻入額	0	
VII 特別損失	42	0.6
1. 固定資産除却損	23	
2. 投資有価証券売却損	12	
3. 災害損失	6	
匿名組合損益分配前税金等 調整前中間純利益	1,466	19.4
匿名組合損益分配額	30	0.4
税金等調整前中間純利益	1,435	19.0
法人税、住民税及び事業税	522	6.9
法人税等調整額	39	0.6
少数株主利益	0	0.0
中間純利益	873	11.5

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,435
2 減価償却費	879
3 固定資産売却益	△4
4 固定資産除却損	7
5 投資有価証券売却損	12
6 貸倒引当金の増減額	△0
7 賞与引当金の増減額	△4
8 退職給付引当金の増減額	△29
9 役員退職慰労引当金の増減額	△2
10 受取利息及び受取配当金	△68
11 支払利息	52
12 その他	0
13 売上債権の増減額	△484
14 たな卸資産の増減額	5
15 その他の流動資産の増減額	△2
16 仕入債務の増減額	△237
17 長期預り金の増減額	△98
18 匿名組合預り金の増減額	△164
19 その他の流動負債の増減額	△223
小計	1,073
20 利息及び配当金の受取額	68
21 利息の支払額	△54
22 法人税等の支払額	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の増減額	△0
2 投資有価証券の取得による支出	△3
3 投資有価証券の売却による収入	193
4 固定資産の取得による支出	△293
5 固定資産の売却による収入	4
6 その他の投資の増減額	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△547
2 自己株式の取得による支出	△9
3 自己株式の売却による収入	1
4 配当金の支払額	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758
IV 現金及び現金同等物の増減額	8
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,795
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,804

（3）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,627	717	223	7,569	—	7,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	522	528	(528)	—
計	6,633	718	746	8,097	(528)	7,569
営業費用	4,954	294	725	5,975	157	6,132
営業利益	1,678	423	20	2,122	(685)	1,436

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は688百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、総合レジャー事業が73百万円、不動産事業が2百万円、建設事業が0百万円、全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。